

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月12日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社国際協力銀行

【英訳名】 Japan Bank for International Cooperation

【代表者の役職氏名】 代表取締役総裁 前田 匡史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目4番1号

【電話番号】 03-5218-3304(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・システム部門 執行役員 財務部長 小川 和典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目4番1号

【電話番号】 03-5218-3304(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・システム部門 執行役員 財務部長 小川 和典

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度
		中間連結会計 期間	中間連結会計 期間	中間連結会計 期間	平成28年度	平成29年度
		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
連結経常収益	(百万円)	-	-	234,535	-	390,060
連結経常利益	(百万円)	-	-	37,810	-	62,063
親会社株主に帰属する 中間純利益	(百万円)	-	-	37,804	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	-	-	-	-	62,081
連結中間包括利益	(百万円)	-	-	3,474	-	-
連結包括利益	(百万円)	-	-	-	-	40,706
連結純資産額	(百万円)	-	-	2,511,846	-	2,546,471
連結総資産額	(百万円)	-	-	18,336,005	-	18,012,060
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1.55	-	1.57
1株当たり中間純利益	(円)	-	-	0.02	-	-
1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	0.04
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	(円)	-	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	13.70	-	14.14
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	294,608	-	316,767
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	23,538	-	33,263
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	31,150	-	61,591
現金及び現金同等物の 中間期末残高	(百万円)	-	-	880,313	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	-	-	-	-	1,229,610
従業員数	(人)	-	-	733	-	704

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 従業員数は、当行グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当行グループへの出向者を含んでおります。

また、海外の現地採用者を含み、臨時従業員を含んでおりません。

なお、臨時従業員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

5. 平成29年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
決算年月		平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	平成29年3月	平成30年3月
経常収益	(百万円)	156,881	231,841	233,526	294,656	389,589
経常利益	(百万円)	66,137	97,830	37,831	41,537	62,094
中間純利益	(百万円)	66,212	97,831	37,831	-	-
当期純利益	(百万円)	-	-	-	41,612	62,095
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	1,391,000	1,683,000	1,765,200	1,683,000	1,765,200
発行済株式総数	(千株)	1,391,000,000	1,533,000,000	1,615,200,000	1,533,000,000	1,615,200,000
純資産額	(百万円)	2,492,625	2,571,194	2,503,757	2,507,611	2,532,947
総資産額	(百万円)	17,470,016	18,910,107	18,327,826	18,571,673	17,998,424
貸出金残高	(百万円)	13,169,596	14,473,574	13,860,751	14,309,138	13,513,680
有価証券残高	(百万円)	250,918	284,274	370,934	281,249	338,928
1株当たり純資産額	(円)	1.79	1.67	1.55	1.63	1.56
1株当たり中間純利益	(円)	0.04	0.06	0.02	-	-
1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	0.02	0.04
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	(円)	-	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	14.27	13.60	13.66	13.50	14.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	394,459	183,384	-	86,879	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,370	20,650	-	38,559	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,392	20,853	-	120,601	-
現金及び現金同等物 の中間期末残高	(百万円)	1,058,291	1,067,698	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	-	-	-	884,516	-
従業員数	(人)	679	706	724	672	697

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり配当額について、当行は、株式会社国際協力銀行法(平成23年法律第39号。以下「当行法」という。なお、本半期報告書における当行法についての記述は、本半期報告書提出日現在有効な規定に従って記載しております。)第31条に基づき、配当の制限を受けており、配当を実施していないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 従業員数は、当行から社外への出向者を除き、社外から当行への出向者を含んでおります。

また、海外の現地採用者を含み、臨時従業員を含んでおりません。

なお、臨時従業員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

6. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、第6期及び第7期中の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、平成30年9月30日現在、当行、子会社2社及び関連会社9社から構成されており、当行は当行法その他の法令により定められた業務を行っております。

当中間連結会計期間における主な業務内容の変更については、以下のとおりであります。

平成30年6月30日をもって期限を迎えた「海外展開支援融資ファシリティ」に代わり、地球環境保全目的に資するインフラ整備を幅広く支援することを目的として、「質高インフラ環境成長ファシリティ（QI-ESG）」（平成30年7月1日運用開始）を創設すると共に、地球環境保全業務（GREEN）の支援対象拡大や支援手法の多様化、手続きの合理化・効率化を実施しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社における従業員数

（平成30年9月30日現在）

	当行	連結子会社	合計
従業員数（人）	724	9	733

（注）1．従業員数は、当行グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当行グループへの出向者を含んでおります。

また、海外の現地採用者を含み、臨時従業員を含んでおりません。

なお、臨時従業員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2．同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当行の従業員数

（平成30年9月30日現在）

従業員数（人）	724
---------	-----

（注）1．従業員数は、当行から社外への出向者を除き、社外から当行への出向者を含んでおります。

また、海外の現地採用者を含み、臨時従業員を含んでおりません。

なお、臨時従業員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2．当行の従業員組合は、株式会社国際協力銀行組合と称し、組合員数は356人であります。労使間においては、特筆すべき事項はありません。

3．同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメント別の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

<第3期中期経営計画（2018～2020年度）>

少子高齢化や労働人口減少といった構造的な課題に加え、第四次産業革命の勃興、地政学的リスクの高まり、地球環境問題に対する取組等、日本を取り巻く環境は従来にも増して目まぐるしく変化しており、その不確実性は高まっております。こうした中、産業界においては、既存産業の垣根を越えた生産性向上のための取組、先端技術・イノベーションの追求等が喫緊の課題となっているほか、増大する事業リスクへの対処を適切に図りつつも、海外市場の成長を積極的に取り込んでいくための動きも継続・深化しています。

このような不確実性が増す国内外の情勢を的確に捉え、産業界の新たな取組や変化に呼応した支援を実現すべく、当行は、平成30年6月、第3期中期経営計画（2018～2020年度）を策定しました。第3期中期経営計画においては、10年程度先のありたい姿を示す「中長期ビジョン」として「海図なき世界情勢の中で、日本企業の海外ビジネスを切り開く『羅針盤』でありたい」を掲げました。この中長期ビジョンの下、第3期中期経営計画では3つの基本方針（課題の取組方法）、8つの重点取組課題、21の具体的な取組目標を定めております。

基本方針（課題の取組方法）
強み・特性に裏打ちされたリスク・テイク機能の拡充・強化
社会情勢・顧客ニーズの変化に応じた自己変革・柔軟性の追求、民業補完の徹底
組織力の結集

重点 取組課題	取組目標
業務 成長分野・新領域	<p>1. イノベーション促進に向けた戦略的取組の推進</p> <p>(1) イノベーションの取り込み及び新規事業の創出・海外展開の推進 第四次産業革命を通じ、産業社会が人と機械・データ等がつながるConnected Industriesへと変化していく中、我が国企業の海外からのイノベーションの取り込み、イノベーションを活用した新規事業の創出・海外展開等の我が国企業によるボーダレスな取組を支援</p> <p>(2) キープレーヤーとの関係構築 イノベーションの進展を踏まえ我が国企業との関係を再構築しつつ、イノベーションの創出・事業展開を担うスタートアップ企業・大学発ベンチャー等の新たなプレーヤー、我が国企業のパートナーとなり得る海外有力企業・ファンド等との関係構築を推進</p> <p>2. 経済フロンティアにおける我が国企業のビジネス展開支援</p> <p>(1) 案件発掘・形成の促進を通じた我が国企業のビジネス機会創出 我が国との更なる関係強化が期待されるアフリカ・メコン・南アジア地域において、積極的なリスクテイク、国際機関等や各国政府系金融機関との連携等を通じて、我が国企業の事業戦略に即したビジネス活動を支援</p> <p>(2) TICAD VIIプログラムを見据えたアフリカ向け取組の強化 我が国企業のアフリカにおけるビジネス開拓に貢献するべく、アフリカ向け取組方針を策定し、案件形成を主体的に推進</p> <p>3. 新たな市場環境に対応する資源プロジェクトの推進</p> <p>(1) 市場の変化に則したファイナンスの組成 需給構造の転換期にあるLNG市場における、価格体系の多様化・契約形態の多様化等の動きに対応したファイナンスを実施</p> <p>(2) エネルギーバリューチェーンの構築に資するプロジェクトの支援 エネルギー安全保障に貢献するべく、Gas to Power、LNG受入基地建設等関連インフラ整備等を支援</p> <p>(3) 新たな資源・エネルギー源の確保 イノベーションを支える新たな戦略資源物資の確保、及び低炭素社会を見据えた新たなエネルギー源の確保・サプライチェーン構築に向けた取組を支援</p>
業務 インフラ海外展開	<p>1. 政策的重要性の高いインフラ案件の支援 高速鉄道、港湾等の社会インフラ案件等、政策的重要性の高いインフラ案件における我が国企業の海外展開を支援する観点から、我が国政府・政府機関とも連携しつつ、積極的に案件形成を牽引</p> <p>2. 地経学的重要性の高い国におけるインフラ開発推進のための制度構築への貢献 地経学的重要性が高く、将来のインフラ輸出のポテンシャルが高い国において、ホスト国政府等との政策対話やワークショップの開催等を通じて、民間企業によるインフラ開発推進の鍵となる官民パートナーシップ（PPP）の知見を共有すること等により、PPP制度構築を支援</p>
業務 環境保全	<p>1. 世界の低炭素化への貢献 ホスト国政府の政策やニーズも踏まえつつ、電力セクターにおける化石燃料案件の低炭素化を推進するとともに、再生可能エネルギー等の低炭素インフラ案件形成に向けた我が国企業の取組を積極的に支援</p> <p>2. 地球環境保全の更なる推進 きれいな空気・水、廃棄物処理等への社会的要請に対し、脱硫・脱硝装置、水処理装置、廃棄物発電等我が国企業が有する優れた環境技術やノウハウの動員を図り、持続可能な経済成長の実現に貢献</p>

業務	<p>M&A</p> <p>1. 政策的重要性等を踏まえた海外M&A支援 政策的重要性や我が国企業の経営・事業戦略上の意義を踏まえつつ、買収後の事業展開への支援も含め、海外M&Aを支援</p> <p>2. 民間金融機関との連携による海外M&A支援 広範な顧客基盤を有する我が国民間金融機関と協調し、ツー・ステップ・ローンを通じて海外M&A資金を供給</p>
業務	<p>政策金融の着実な遂行と業務の見直し</p> <p>1. 政策金融の着実な遂行</p> <p>(1) 積極的なリスクテイク等を通じたJBICミッションの実現 新たなプレーヤーの台頭等地経学的な観点で我が国を取り巻く環境が変化中、ホスト国政府のニーズを把握しつつ、積極的なリスクテイクや多様なファイナンスツールの活用を通じて、我が国企業のビジネス活動を支援し、重要資源の海外における開発及び取得の促進、我が国産業の国際競争力の維持及び向上に貢献</p> <p>(2) 国際金融環境の変化への機動的な対応 国際金融環境や企業の資金調達状況をモニタリングし、国際金融秩序の混乱の防止又は混乱への対応を目的とした取組を機動的に実施</p> <p>2. 外部環境の変化に即した業務の見直し 国際情勢、金融環境の動向、我が国政府の方針及び政策金融への期待の変化に機動的・重点的に対応するべく、既存業務を見直し、メリハリの効いた業務内容を実現</p> <p>3. 中堅・中小企業の海外展開支援 中堅・中小企業の海外案件を推進するべく、地域金融機関・信用金庫をはじめとする民間金融機関との積極的な連携を通じ、JBICの特徴を活かした支援を実施</p>
組織	<p>業務機能の高度化</p> <p>1. 地経学的重要性の高い案件組成の推進</p> <p>(1) インテリジェンス機能を活用しつつ、地経学的重要性の高い案件の推進 インテリジェンス機能を活用した我が国政府・ステークホルダーに対する情報の発信及び地経学的に重要な案件のファイナンス組成に向けた貢献</p> <p>(2) 他国公的機関・国際機関等との戦略的な連携 公的機関のファイナンスに関するルール形成に貢献しつつ、他国公的機関・国際機関等との連携を通じて戦略的な案件形成と適切なリスクシェアを実現</p> <p>(3) 外国政府・外国企業とのリレーション強化 我が国の対外政策及び地経学上の重要性を踏まえた相手国との関係強化・案件形成に向け、相手国政府要人・企業等との関係構築を推進</p> <p>2. ビジネス環境の変化に即応する業務機能の改善 ビジネス環境の変化に対応した新たな業務展開のため、業務態勢の整備、新たなファイナンス・メニューの創設、制度運用の見直し等を実施</p> <p>3. 民間金融機関のビジネスモデルを踏まえた民間資金動員の更なる推進 パーゼル規制等による金融環境の変化を踏まえつつ、新規案件において我が国民間金融機関との協調融資、ツー・ステップ・ローン及び保証機能の活用等を通じて民業補完を徹底するとともに、既往融資の債権流動化等を通じた新たな投資機会の提供やセミナー開催による情報提供等を通じた協調融資先等の裾野の拡大を促進</p>

組織	<p>経営態勢の高度化</p> <p>1. 迅速・果断な組織運営に資するマネジメント態勢の確保</p> <p>(1) 企画遂行能力の強化 部門別の企画事項の統括のための体制を構築し、組織課題に対する対応力の強化及び効率化を図る</p> <p>(2) 意思決定プロセスの見直し 会議体の統廃合、権能・構成員の最適化、合議プロセスの見直し等を実施</p>
	<p>2. 経営判断を支える財務・リスク管理態勢の一層の充実</p> <p>(1) リスクテイク能力強化のための資本充実 大型案件等でのリスクテイク機能の積極的な活用に資する資本の充実。</p> <p>(2) 多様かつ安定的な資金調達能力の強化及び決算等の態勢整備 外国通貨長期借入等の活用による資金調達手段の多様化、市場規制等や業務の変化に即応した経理・決算等財務態勢の構築</p> <p>(3) リスク管理態勢の強化 リスク耐性の強化に資する全体管理・分析の高度化（モニタリング強化、資産負債管理・採算分析の高度化、信用力判断・データ捕捉を向上させる信用リスク管理システム改良等）</p>
組織	<p>組織基盤の強靱化</p> <p>1. 働き方改革の推進 「働き方改革基本計画」の実施</p>
	<p>2. 事務効率化</p> <p>(1) ミスや遺漏のない各種業務の遂行 IT等を活用した業務の効率化、確実且つ機動的な業務遂行に資する調達事務等の合理化</p> <p>(2) システムの安定かつ安全な運営態勢の実現 基幹システム刷新・IT基盤更改等の着実な実施による態勢整備</p>
	<p>3. 業務遂行の安定性・安全性確保 業務継続計画（BCP）の実効性確保、情報セキュリティインシデント発生時の対応強化</p>
	<p>4. 人的資本の強化 多様化する業務に対応した人材確保・開発・育成</p>

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、「(1) 日本国政府の政策等について経済対策等への対応による影響について」は、以下のとおり変更があります。

前事業年度の有価証券報告書における「経済対策等への対応による影響について」に記載した「海外展開支援融資ファシリティ」は平成30年6月30日に実施期限を迎えております。このほか、「未来投資戦略2018」を踏まえて平成30年7月1日に「質高インフラ環境成長ファシリティ(QI-ESG)」を創設しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当行グループ(当行、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当行グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、経営成績及びキャッシュ・フローの状況について、前年同期との比較・分析の記載はしておりません。(以下「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」及び「(3) 経営成績等の状況に係る数値情報」においても同様。)

また、生産、受注及び販売の状況は、当行グループにおける業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

財政状態及び経営成績の状況

最近の世界経済の動向は、トランプ政権の減税政策による米国経済の浮揚等により、緩やかな回復傾向にあるものの、米国と中国・EUとの間で貿易摩擦問題が顕在化するなど、新たな懸念も生じています。加えて、新興国の経済動向や大国による地経学的アプローチがもたらす影響にも注視する必要があります。

こうした中、日本を取り巻く国際的な環境も大きく変化しつつあり、例えば資源分野では、新興国の台頭等に伴い、我が国の交渉力の低下や国際需給の不安定化が顕在化しつつある中、我が国としてアジアの旺盛な需要を取り込みつつ、そのエネルギーバリューチェーンに参画することで、アジア規模でエネルギーセキュリティを確保することが重要な課題となっています。

また、日本経済については、少子高齢化が中長期的な経済成長の制約要因となる中で、働き方改革を通じたさらなる労働参加の促進やイノベーションによる生産性向上等により、潜在成長率を高めることが急務となっております。こうした背景のもと、本年6月に政府は、IoT、ビッグデータ、AI等の技術革新を取り込むことで、日本経済の潜在成長率を大幅に引き上げ、我が国の国際競争力を向上させるといった「未来投資戦略2018」を発表し、産業界においても既存産業の垣根を越えた生産性向上に取り組んでいます。また、質の高いインフラ投資、気候変動対策も有望分野であり、日本の高度なインフラ関連技術、環境関連技術を活用した高効率な地球環境保全・改善につながるプロジェクトにも期待が寄せられています。

かかる状況下、当行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、日本の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処、に資する出融資保証等案件への積極的な対応を行ってまいりました。

当中間連結会計期間は、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)や「インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)」(平成30年6月7日経協インフラ戦略会議決定)、「美しい星への行動2.0(Actions for Cool Earth: ACE2.0)」(平成29年11月30日発表)等の政府施策も踏まえつつ、資源権益の取得・開発の促進、日本企業による海外M&Aの促進、インフラ案件を始めとする日本企業の海外展開等を積極的に支援してまいりました。

上記の取組の結果、当中間連結会計期間の当行の出融資保証等承諾実績は、2,405億円となりました。セグメント区分ごとの当中間連結会計年度の経営成績並びに当行グループの財政状態及び経営成績の状況の概要につきましては、以下のとおりとなりました。

〔一般業務〕

一般業務の関係では、当中間連結会計期間においてトルクメニスタン政府向けガス火力発電所設備一式の輸出案件に係る支援を実施した他、米国テキサス州の高速鉄道プロジェクト向け出資や日本企業によるドイツの大手高純度金属粉事業会社の買収案件向け出資、フィリピン共和国政府が発行するサムライ債の一部取得等を実施致しました。さらに、ASEAN諸国を中心とする各国における中堅・中小企業の海外事業展開についても、積極的に支援しました。

経営成績につきましては、当中間連結会計期間は上記取組等により、貸出金利息等の資金運用収益2,188億円等を計上した結果、経常収益は2,344億円となりました。一方、借入金利息等の資金調達費用1,733億円等を計上した結果、経常費用は1,965億円となりました。結果として、経常利益は379億円となり、特別損益等を含めた親会社株主に帰属する中間純利益は379億円となりました。

〔特別業務〕

経営成績につきましては、当中間連結会計期間は、経常収益は54百万円となりました。一方、営業経費100百万円等を計上した結果、経常費用は165百万円となりました。結果として、経常損失は111百万円となり、親会社株主に帰属する中間純損失は111百万円となりました。

〔当行グループ〕

当行グループは、当中間連結会計期間末時点において、一般業務及び特別業務のみから構成され、業務規模では一般業務が大宗を占めていることから、当行グループの経営成績等の状況の概要は、一般業務に近いものとなっております。

経営成績につきましては、当中間連結会計期間は、貸出金利息等の資金運用収益2,188億円等を計上した結果、経常収益は2,345億円となりました。一方、借入金利息等の資金調達費用1,733億円等を計上した結果、経常費用は1,967億円となりました。結果として、経常利益は378億円となり、特別損益等を含めた親会社株主に帰属する中間純利益は378億円となりました。

財政状態につきましては、資産の部の当中間連結会計期間末残高は、貸出金が増加したこと等により、前連結会計年度末比3,239億円増加した結果、18兆3,360億円となりました。主な内訳は、貸出金13兆8,607億円、支払承諾見返2兆2,443億円、現金預け金1兆6,366億円となっております。負債の部の当中間連結会計期間末残高は、社債が増加したこと等により、前連結会計年度末比3,585億円増加した結果、15兆8,241億円となりました。主な内訳は、借入金8兆2,768億円、社債4兆7,916億円となっております。純資産の部の当中間連結会計期間末残高は、繰延ヘッジ損益が減少したこと等により、前連結会計年度末比346億円減少した結果、2兆5,118億円となりました。主な内訳は、資本金1兆7,652億円、利益剰余金8,902億円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の当行グループの現金及び現金同等物の増減額は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出により、3,492億円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、普通社債の発行による収入があった一方、それを上回る貸出金及び預け金の純増による支出があったこと等により、2,946億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、235億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、国庫納付の支出により、311億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、8,803億円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の分析

〔一般業務〕

経営成績につきましては、当中間連結会計期間は、資金運用収支が455億円の黒字、役員取引等収支が96億円の黒字、その他業務収支が8億円の赤字となり、連結粗利益は543億円の黒字となりました。これから営業経費95億円を控除した結果、連結実質業務純益は448億円の黒字となり、その他経常収支及び特別損益等を含めた親会社株主に帰属する中間純利益は379億円となりました。

財政状態につきましては、資産の部の当中間連結会計期間末残高は、貸出金が増加したこと等により、前連結会計年度末比3,235億円増加した結果、18兆845億円となりました。主な内訳は、貸出金13兆8,573億円、支払承諾見返2兆2,443億円、現金預け金1兆3,890億円となっております。負債の部の当中間連結会計期間末残高は、社債が増加したこと等により、前連結会計年度末比3,582億円増加した結果、15兆8,236億円となりました。主な内訳は、借入金8兆2,768億円、社債4兆7,916億円となっております。純資産の部の当中間連結会計期間末残高は、繰延ヘッジ損益が減少したこと等により、前連結会計年度末比347億円減少した結果、2兆2,608億円となりました。主な内訳は、資本金1兆5,142億円、利益剰余金8,906億円となっております。

経営成績等に重要な影響を与える要因

与信先である各国・各地域の政治・経済等の動向や、それらに伴う個別与信先の財務状況等につき大幅に悪化した場合には、当行の不良債権や与信関係費用が増加する可能性があり、経営成績等に重要な影響を与える要因となります。

当中間連結会計期間の与信関係費用は、債権総額の増加等により、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定が、それぞれ14億円、77億円及び18億円の繰入となった一方で、償却債権取立益32億円を計上した結果、79億円となりました。こうした結果、当中間連結会計期間末時点で、貸出金残高13兆8,573億円に対して、リスク管理債権は4,016億円となり、貸出金残高比2.90%となりました。

また、個別出資先の財務状況等により、当行の当該出資に係る有価証券関連損益は大幅に変動する可能性があり、経営成績等に重要な影響を与える要因となります。

当中間連結会計期間の出資に係る有価証券関連損益は、主に一部の出資先が計上した利益の取込等に伴い持分法による投資利益12億円を計上したこと等により、11億円の利益となりました。また、当中間連結会計期間末時点における出資に係る有価証券の残高は、その他の証券2,850億円となりました。

〔特別業務〕

経営成績につきましては、当中間連結会計期間は、資金運用収支が44百万円の黒字、役員取引等収支が6百万円の赤字となり、連結粗利益は38百万円の黒字となりました。これから営業経費100百万円を控除した結果、連結実質業務純益は61百万円の赤字となり、その他経常収支を含めた親会社株主に帰属する中間純損失は111百万円となりました。

財政状態につきましては、資産の部の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比4億円増加した結果、2,515億円となりました。主な内訳は、現金預け金2,476億円となっております。負債の部の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比2億円増加した結果、5億円となりました。主な内訳は、その他負債5億円となっております。純資産の部の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1億円増加した結果、2,510億円となりました。主な内訳は、資本金2,510億円となっております。

経営成績等に重要な影響を与える要因

与信先である各国・各地域の政治・経済等の動向や、それらに伴う個別与信先の財務状況等につき大幅に悪化した場合には、当行の不良債権や与信関係費用が増加する可能性があり、経営成績等に重要な影響を与える要因となります。特別業務においては、期待収益は十分だがリスクを伴う海外インフラ事業向けの貸付け等を行っており、一般業務に比し相対的に与信関係費用が大きくなる可能性があります。

当中間連結会計期間の与信関係費用は、貸出の実行に伴い、一般貸倒引当金が49百万円の繰入となり、49百万円となりました。当中間連結会計期間末時点で、貸出金残高は3,415百万円となりましたが、リスク管理債権はありません。

なお、特別業務においては、当中間連結会計期間末時点において有価証券を保有しておらず、有価証券関連損益は、特別業務の経営成績等に影響を与えておりません。

〔当行グループ〕

経営成績につきましては、当中間連結会計期間は、資金運用収支が455億円の黒字、役員取引等収支が96億円の黒字、その他業務収支が8億円の赤字となり、連結粗利益は543億円の黒字となりました。これから営業経費95億円を控除した結果、連結実質業務純益は447億円の黒字となり、その他経常収支及び特別損益等を含めた親会社株主に帰属する中間純利益は378億円となりました。

財政状態につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当行グループは、当中間連結会計期間において、一般業務及び特別業務のみから構成されていることから、当行グループの経営成績等に重要な影響を与える要因は、上記の一般業務及び特別業務に記載の内容と同一となるため、記載を省略しております。また、当中間連結会計期間において、当行グループに占める業務規模では、一般業務が大宗を占めていることから、一般業務の経営成績等に重要な影響を与える要因が、当行グループに対してより強い影響があるものとなります。

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間の当行グループのキャッシュ・フローにつきましては、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性については、長期・安定的な資金調達として外国為替資金、政府保証外債などによる資金調達を実施しております。

(3) 経営成績等の状況に係る数値情報

経営成績の状況

イ 一般業務

a 収支の状況

	当中間連結会計期間
資金運用収支(百万円)	45,526
資金運用収益(百万円)	218,838
資金調達費用(百万円)	173,312
役務取引等収支(百万円)	9,631
役務取引等収益(百万円)	10,787
役務取引等費用(百万円)	1,155
その他業務収支(百万円)	831
その他業務収益(百万円)	30
その他業務費用(百万円)	861
連結粗利益(百万円) (= + +)	54,327
営業経費(百万円)	9,504
連結実質業務純益(百万円)	-
その他経常収支(百万円)	6,901
その他経常収益(百万円)	4,835
その他経常費用(百万円)	11,736
経常利益(百万円)	37,921
特別損益(百万円)	0
税金等調整前中間純利益(百万円)	37,922
法人税等合計(百万円)	0
中間純利益(百万円)	37,922
非支配株主に帰属する中間純利益(百万円)	6
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	37,915

b 与信関係費用

	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額(は戻入益)(百万円)	11,147
一般貸倒引当金繰入額(は戻入益) (百万円)	1,496
個別貸倒引当金繰入額(は戻入益) (百万円)	7,774
特定海外債権引当勘定(は戻入益) (百万円)	1,876
貸出金償却(百万円)	-
株式等償却(百万円)	-
国債等債券償却(百万円)	-
償却債権取立益(百万円)	3,207
与信関係費用(百万円) (= + + + -)	7,939

c 資金運用 / 調達 の 状況

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定 (注1)	当中間連結会計期間	14,897,504	218,761	2.93
うち貸出金	当中間連結会計期間	13,615,541	212,199	3.11
うち有価証券	当中間連結会計期間	346,357	560	0.32
うち買現先勘定	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	当中間連結会計期間	679,409	6,064	1.78
資金調達勘定 (注2)	当中間連結会計期間	13,006,252	173,235	2.66
うち借入金	当中間連結会計期間	8,383,619	77,045	1.83
うち社債	当中間連結会計期間	4,577,324	54,896	2.39

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。また、平均残高は金融商品等差入担保金を含む数値であります。

2. 資金調達勘定の平均残高は、金融商品等受入担保金を含む数値であります。

□ 特別業務

a 収支の状況

	当中間連結会計期間
資金運用収支 (百万円)	44
資金運用収益 (百万円)	53
資金調達費用 (百万円)	8
役務取引等収支 (百万円)	6
役務取引等収益 (百万円)	-
役務取引等費用 (百万円)	6
その他業務収支 (百万円)	0
その他業務収益 (百万円)	0
その他業務費用 (百万円)	-
連結粗利益 (百万円) (= + +)	38
営業経費 (百万円)	100
連結実質業務純益 (百万円)	61
その他経常収支 (百万円)	49
その他経常収益 (百万円)	0
その他経常費用 (百万円)	49
経常利益 (百万円)	111
特別損益 (百万円)	-
税金等調整前中間純利益 (百万円)	111
法人税等合計 (百万円)	-
中間純利益 (百万円)	111
非支配株主に帰属する中間純利益 (百万円)	-
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	111

b 与信関係費用

	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額(は戻入益) (百万円)	49
一般貸倒引当金繰入額(は戻入益) (百万円)	49
個別貸倒引当金繰入額(は戻入益) (百万円)	-
特定海外債権引当勘定(は戻入益) (百万円)	-
貸出金償却(百万円)	-
株式等償却(百万円)	-
国債等債券償却(百万円)	-
償却債権取立益(百万円)	-
与信関係費用(百万円) (= + + + -)	49

c 資金運用 / 調達 の 状 況

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定(注1)	当中間連結会計期間	2,042	53	5.19
うち貸出金	当中間連結会計期間	2,017	53	5.26
うち有価証券	当中間連結会計期間	-	-	-
うち買現先勘定	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	当中間連結会計期間	0	0	0.32
資金調達勘定(注2)	当中間連結会計期間	315	8	5.43
うち借入金	当中間連結会計期間	-	-	-
うち社債	当中間連結会計期間	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。また、平均残高は金融商品等
差入担保金を含む数値であります。

2. 資金調達勘定の平均残高は、金融商品等受入担保金を含む数値であります。

財政状態の状況

イ 一般業務

a 貸出金の状況（未残）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
貸出金残高（百万円）	13,512,657	13,857,335	344,678
うちリスク管理債権（百万円）	414,688	401,620	13,068

リスク管理債権の状況（未残）

債務者区分	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
破綻先債権額（百万円）	-	-	-
延滞債権額（百万円）	188,842	198,314	9,472
3ヵ月以上延滞債権額（百万円）	-	-	-
貸出条件緩和債権額（百万円）	225,846	203,306	22,540
合計（百万円）	414,688	401,620	13,068

貸出金残高（百万円）	13,512,657	13,857,335	344,678
貸出金残高比（％）	3.07	2.90	0.17

（参考）金融再生法開示債権の状況（単体、未残）

当行は、金融再生法（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132号））の適用はありませんが、以下は民間金融機関の基準に準じて算出したものであります。

債務者区分	前事業年度	当中間会計期間	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権（百万円）	-	-	-
危険債権（百万円）	188,842	198,314	9,472
要管理債権（百万円）	225,846	203,306	22,540
合計（A）（百万円）	414,688	401,620	13,068
正常債権（百万円）	15,440,235	15,804,249	364,014

総与信残高（百万円）	15,854,923	16,205,870	350,946
総与信残高比（％）	2.62	2.48	0.14

貸倒引当金（B）（百万円）	182,829	191,260	8,430
引当率（B/A×100）（％）	44.09	47.62	3.53

（注）正常債権に対する一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定は含んでおりません。

業種別貸出の状況（末残・構成比）

種類	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内	4,528,819	33.52	4,368,278	31.52
製造業	413,682	3.06	351,780	2.54
農業	-	-	-	-
林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業	301,241	2.23	293,192	2.12
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	227,705	1.69	165,349	1.19
情報通信業	-	-	-	-
運輸業	10,447	0.08	10,244	0.07
卸売・小売業	597,566	4.42	591,458	4.27
金融・保険業	2,848,383	21.08	2,834,663	20.46
不動産業	361	0.00	386	0.00
各種サービス業	129,431	0.96	121,204	0.87
地方公共団体	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
海外	8,983,837	66.48	9,489,056	68.48
海外円借款、国内店名義現地貸	8,983,837	66.48	9,489,056	68.48
合計	13,512,657	100.00	13,857,335	100.00

（注）「国内店名義現地貸」とは非居住者に対して外貨又は円貨で貸付けを行う場合を指しております。

国別融資の状況（末残・構成比）

国名	前連結会計年度		国名	当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）		金額（百万円）	構成比（％）
アメリカ	2,375,766	17.58	アメリカ	2,412,575	17.41
オーストラリア	1,671,225	12.37	オーストラリア	1,705,742	12.31
チリ	731,788	5.42	チリ	743,393	5.36
インドネシア	539,560	3.99	アラブ首長国連邦	710,718	5.13
イギリス	535,897	3.97	インドネシア	621,824	4.49
ブラジル	520,600	3.85	イギリス	526,742	3.80
アラブ首長国連邦	508,374	3.76	ブラジル	513,830	3.71
カタール	416,673	3.08	カタール	444,064	3.20
サウジアラビア	413,350	3.06	サウジアラビア	422,306	3.05
ロシア	341,397	2.53	英領バージン諸島	331,669	2.39
その他	5,458,022	40.39	その他	5,424,466	39.15
合計	13,512,657	100.00	合計	13,857,335	100.00

（注）原則としてプロジェクトの所在国（輸出金融の場合は輸入者の所在国、輸入金融の場合は輸出者の所在国、その他の場合はプロジェクトや事業の所在国）により地域別分類を行っております。

b 有価証券の状況（未残）

種類	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	-	-
地方債	-	-
社債	-	-
株式	-	-
その他の証券	351,605	377,523
合計	351,605	377,523

□ 特別業務

a 貸出金の状況（未残）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
貸出金残高（百万円）	1,023	3,415	2,392
うちリスク管理債権（百万円）	-	-	-

リスク管理債権の状況（未残）

債務者区分	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
破綻先債権額（百万円）	-	-	-
延滞債権額（百万円）	-	-	-
3ヵ月以上延滞債権額（百万円）	-	-	-
貸出条件緩和債権額（百万円）	-	-	-
合計（百万円）	-	-	-

貸出金残高（百万円）	1,023	3,415	2,392
貸出金残高比（%）	-	-	-

（参考）金融再生法開示債権の状況（単体、未残）

当行は、金融再生法（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132号））の適用はありませんが、以下は民間金融機関の基準に準じて算出したものであります。

債務者区分	前事業年度	当中間会計期間	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権（百万円）	-	-	-
危険債権（百万円）	-	-	-
要管理債権（百万円）	-	-	-
合計（A）（百万円）	-	-	-
正常債権（百万円）	1,024	3,469	2,445

総与信残高（百万円）	1,024	3,469	2,445
総与信残高比（%）	-	-	-

貸倒引当金（B）（百万円）	-	-	-
引当率（ $B/A \times 100$ ）（%）	-	-	-

（注）正常債権に対する一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定は含んでおりません。

業種別貸出の状況（未残・構成比）

種類	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内	-	-	-	-
海外	1,023	100.00	3,415	100.00
海外円借款、国内店名義現地貸	1,023	100.00	3,415	100.00
合計	1,023	100.00	3,415	100.00

(注)「国内店名義現地貸」とは非居住者に対して外貨又は円貨で貸付けを行う場合を指しております。

国別融資の状況(未残・構成比)

国名	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
イラク	1,023	100.00	3,285	96.19
アルゼンチン	-	-	130	3.81
合計	1,023	100.00	3,415	100.00

(注)原則としてプロジェクトの所在国(輸出金融の場合は輸入者の所在国、輸入金融の場合は輸出者の所在国、その他の場合はプロジェクトや事業の所在国)により地域別分類を行っております。

b 有価証券の状況(未残)

該当事項はありません。

(自己資本比率の状況)

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)に基づく自己資本比率を算出しております。

なお、本表は、全国銀行協会の雛形に即した表示としております。

(参考)

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成30年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	19.07
2. 単体Tier1比率(5/7)	18.19
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	18.19
4. 単体における総自己資本の額	27,659
5. 単体におけるTier1資本の額	26,380
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	26,380
7. リスク・アセットの額	144,982
8. 単体総所要自己資本額	11,598

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,164,000,000,000
計	5,164,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,615,200,000,000	1,615,200,000,000	非上場	権利内容になんら限定のない 当行における標準的な株式で あります。なお、単元株制度 は採用しておりません。
計	1,615,200,000,000	1,615,200,000,000		

(注) 1. 当行法第3条の規定に基づき、当行の発行済株式の総数は、政府が保有することとされております。
2. 本書提出日現在の勘定別の状況は以下のとおりであります。

	発行済株式 総数残高 (株)	資本金残高 (百万円)	資本剰余金残高 (百万円)
一般業務勘定	1,514,200,000,000	1,514,200	
特別業務勘定	101,000,000,000	251,000	

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 9月30日		1,615,200,000,000		1,765,200		

(5) 【大株主の状況】

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞ヶ関三丁目1番1号	1,615,200,000,000	100.00
計		1,615,200,000,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,615,200,000,000	1,615,200,000,000	株主として権利内容になんら限定のない株式
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 1,615,200,000,000		
総株主の議決権		1,615,200,000,000	

(注) 議決権の数については、定款において1単元の株式数の定めがないことから、株式数をもって議決権の数としております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行株式は、金融商品取引所に上場されておりません。また、店頭売買有価証券として金融商品取引業協会に登録されておりません。よって該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」（平成24年財務省令第15号）に準拠しております。
2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」（平成24年財務省令第15号）に準拠しております。
3. 当中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、比較情報を記載しておりません。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。なお、従来、当行が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,751,287	1,636,680
有価証券	1 351,605	1 377,523
貸出金	2, 3, 4, 5, 6 13,513,680	2, 3, 4, 5, 6 13,860,751
その他資産	7 377,809	7 470,402
有形固定資産	8 28,401	8 28,219
建物	2,865	2,851
土地	24,311	24,311
建設仮勘定	79	92
その他の有形固定資産	1,145	963
無形固定資産	3,472	2,860
ソフトウェア	3,472	2,860
支払承諾見返	2,259,369	2,244,329
貸倒引当金	273,564	284,762
資産の部合計	18,012,060	18,336,005
負債の部		
借入金	8,370,758	8,276,836
社債	7 4,392,597	7 4,791,602
その他負債	435,498	504,199
賞与引当金	546	536
役員賞与引当金	9	10
退職給付に係る負債	6,785	6,619
役員退職慰労引当金	25	24
支払承諾	2,259,369	2,244,329
負債の部合計	15,465,589	15,824,158
純資産の部		
資本金	1,765,200	1,765,200
利益剰余金	883,601	890,256
株主資本合計	2,648,801	2,655,456
その他有価証券評価差額金	1,209	4,377
繰延ヘッジ損益	114,658	156,117
為替換算調整勘定	13,309	7,896
その他の包括利益累計額合計	102,558	143,844
非支配株主持分	227	234
純資産の部合計	2,546,471	2,511,846
負債及び純資産の部合計	18,012,060	18,336,005

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
経常収益	234,535
資金運用収益	218,892
貸出金利息	212,253
有価証券利息配当金	551
預け金利息	6,064
その他の受入利息	22
役務取引等収益	10,787
その他業務収益	30
その他経常収益	4,826
償却債権取立益	3,207
その他の経常収益	¹ 1,618
経常費用	196,725
資金調達費用	173,320
借入金利息	77,045
社債利息	54,896
金利スワップ支払利息	41,315
その他の支払利息	63
役務取引等費用	1,161
その他業務費用	861
営業経費	9,594
その他経常費用	11,786
貸倒引当金繰入額	11,197
その他の経常費用	² 588
経常利益	37,810
特別利益	0
固定資産処分益	0
税金等調整前中間純利益	37,811
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等合計	0
中間純利益	37,811
非支配株主に帰属する中間純利益	6
親会社株主に帰属する中間純利益	37,804

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益	37,811
その他の包括利益	41,285
その他有価証券評価差額金	5,586
繰延ヘッジ損益	41,458
為替換算調整勘定	976
持分法適用会社に対する持分相当額	4,436
中間包括利益	3,474
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	3,480
非支配株主に係る中間包括利益	6

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,765,200	883,601	2,648,801
当中間期変動額			
国庫納付		31,150	31,150
親会社株主に帰属する 中間純利益		37,804	37,804
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	-	6,654	6,654
当中間期末残高	1,765,200	890,256	2,655,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,209	114,658	13,309	102,558	227	2,546,471
当中間期変動額						
国庫納付						31,150
親会社株主に帰属する 中間純利益						37,804
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,586	41,458	5,413	41,285	6	41,278
当中間期変動額合計	5,586	41,458	5,413	41,285	6	34,624
当中間期末残高	4,377	156,117	7,896	143,844	234	2,511,846

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(自 平成30年4月1日
至 平成30年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	37,811
減価償却費	937
持分法による投資損益(は益)	1,245
貸倒引当金の増減()	11,197
賞与引当金の増減額(は減少)	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	166
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0
資金運用収益	218,892
資金調達費用	173,320
有価証券関係損益()	305
為替差損益(は益)	1,027
固定資産処分損益(は益)	0
貸出金の純増()減	347,070
借入金の純増減()	93,922
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	234,613
普通社債発行及び償還による増減()	397,839
資金運用による収入	196,916
資金調達による支出	158,636
その他	57,350
小計	294,606
法人税等の支払額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	47,392
有価証券の売却による収入	11,500
有価証券の償還による収入	12,500
有形固定資産の取得による支出	142
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付による支出額	31,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	349,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,610
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,880,313

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名

株式会社JBIC IG Partners

Russia-Japan Investment Fund, L.P.

(2) 非連結子会社

該当ありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等

会社名

RJIF Management Limited

(子会社としなかった理由)

RJIF Management Limitedは、当社が当行連結子会社である株式会社JBIC IG Partnersを通じて議決権の過半数を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合併先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

IFC Capitalization (Equity) Fund,L.P.

IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund,L.P.

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 7社

会社名

Credit Guarantee and Investment Facility

Delhi Mumbai Industrial Corridor Development Corporation Limited

Japan-China Eco Fund Pte.Ltd

Dawei SEZ Development Company Limited

JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund

RJIF Management Limited

Japanese Project Promotion Vehicle in the Far East Limited Liability Company

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しております。

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 1社

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。一部の在外連結子会社が保有する有価証券は、国際財務報告基準に基づき、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されています。当行の中間連結財務諸表上、当該有価証券は売買目的有価証券に分類し、時価法により評価しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～35年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年以内)に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、当中間連結会計期間末は、その金額はありません(前連結会計年度末も、その金額はありません)。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建関連会社出資の為替変動リスクをヘッジするため、その一部につき先物外国為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
株式	5,439百万円	5,957百万円
出資金	133,783百万円	123,336百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権額		
延滞債権額	188,842百万円	198,314百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出条件緩和債権額	225,846百万円	203,306百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
合計額	414,688百万円	401,620百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸付未実行残高	1,665,471百万円	1,304,491百万円

7. 株式会社国際協力銀行法第34条の規定により、当行の総財産を社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
社債	4,392,597百万円	4,791,602百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
金融商品等差入担保金	141,180百万円	334,710百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
減価償却累計額	2,104百万円	2,415百万円

9. 偶発債務

当行は、平成24年4月1日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第17条第2項の規定により、当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
連帯債務	140,000百万円	140,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
持分法による投資損益	1,245百万円
組合出資に係る持分損益	290百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
株式等売却損	587百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,615,200,000			1,615,200,000	
種類株式					
合計	1,615,200,000			1,615,200,000	
自己株式					
普通株式					
種類株式					
合計					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金預け金勘定	1,636,680百万円
定期性預け金等	756,367百万円
現金及び現金同等物	880,313百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,751,287	1,751,287	
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	9,837	9,837	
その他有価証券	76,197	76,197	
(3) 貸出金	13,513,680		
貸倒引当金(*1)	265,189		
	13,248,491	13,342,813	94,322
(4) その他資産(*2)	141,180	141,180	
資産計	15,226,993	15,321,316	94,322
(1) 借入金	8,370,758	8,425,665	54,906
(2) 社債	4,392,597	4,315,172	77,424
(3) その他負債(*2)	56,280	56,280	
負債計	12,819,635	12,797,117	22,518
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(137,746)	(137,746)	
デリバティブ取引計	(137,746)	(137,746)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産・負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,636,680	1,636,680	
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	8,357	8,357	
その他有価証券	92,434	92,434	
(3) 貸出金	13,860,751		
貸倒引当金(*1)	275,804		
	13,584,947	13,667,642	82,695
(4) その他資産(*2)	334,710	334,710	
資産計	15,657,130	15,739,825	82,695
(1) 借入金	8,276,836	8,317,577	40,740
(2) 社債	4,791,602	4,665,542	126,059
(3) その他負債(*2)	34,150	34,150	
負債計	13,102,588	13,017,269	85,318
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(325,495)	(325,495)	
デリバティブ取引計	(325,495)	(325,495)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産・負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のないあるいは満期が3カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

売買目的有価証券については、一部の在外連結子会社が保有する有価証券であり、国際財務報告基準に基づき、純損益を通じて公正価値で測定しております。

その他有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、FRN(フローティング・レート・ノート)法により算出された価額を時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、リスクフリー・レートにデフォルト率及び保全率を加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) その他資産

その他資産のうち、金融商品等差入担保金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

(3) その他負債

その他負債のうち、金融商品等受入担保金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式(非連結子会社・関連会社)(*1)	5,439	5,957
非上場株式(非連結子会社・関連会社以外)(*1)	75,393	90,934
組合出資金(非連結子会社・関連会社)(*2)	133,783	123,336
組合出資金(非連結子会社・関連会社以外)(*2)	50,952	56,502
合 計	265,569	276,731

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式			
	債券			
	国債			
	社債			
	その他	46,203	45,800	403
	小計	46,203	45,800	403
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式			
	債券			
	国債			
	社債			
	その他	69,994	70,000	6
	小計	69,994	70,000	6
合計		116,197	115,800	397

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式			
	債券			
	国債			
	社債			
	その他	33,541	33,300	241
	小計	33,541	33,300	241
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式			
	債券			
	国債			
	社債			
	その他	98,892	100,600	1,707
	小計	98,892	100,600	1,707
合計		132,434	133,900	1,465

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	1,209
その他有価証券(*)	1,209
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,209
(-)非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち、親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,209

(*)「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	4,377
その他有価証券(*)	4,377
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,377
(-)非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち、親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	4,377

(*)「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金 借入金 社債				
			受取固定・支払変動	3,985,081	3,374,201	115,742
			受取変動・支払固定	717,401	704,092	4,117
			受取変動・支払変動	212,480	212,480	105
	合計				119,965	

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金 借入金 社債				
			受取固定・支払変動	4,364,964	3,805,507	167,388
			受取変動・支払固定	755,926	743,660	7,978
			受取変動・支払変動	227,140	227,140	198
	合計				159,608	

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	3,274,459	2,761,005	17,161
		社債			
	為替予約 売建 買建	貸出金 出資金等	87,304 7,527	602 16	
	合計				17,780

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	3,600,843	3,058,812	165,448
		社債			
	為替予約 売建 買建	貸出金 出資金等	94,551 1,524	445 7	
	合計				165,886

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、「日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、「日本の産業の国際競争力の維持及び向上」、「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」及び「国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処」の4つの分野について金融業務を行い、もって日本及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的とした業務を行っており、その目的を達成するため、株式会社国際協力銀行法その他法令により定められた業務について、業務ごとに経理を区分し運営しており、特別業務以外の業務(「一般業務」)及び「特別業務」の2つを報告セグメントとしております。

「一般業務」は、中間連結財務諸表提出会社の特別業務以外の業務を行っております。また、一般業務における出資に係る連結子会社の業務を含めております。

「特別業務」は、期待収益は充分だがリスクを伴う海外インフラ事業向けの貸付け等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益(又は損失)は、親会社株主に帰属する中間純利益(又は親会社株主に帰属する中間純損失)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	一般業務	特別業務	報告セグメント 小計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	234,481	54	234,535	0	234,535
(2) セグメント間の 内部経常収益	9	-	9	9	-
計	234,491	54	234,545	9	234,535
セグメント利益又は 損失()	37,915	111	37,804	-	37,804
セグメント資産	18,084,501	251,517	18,336,019	13	18,336,005
セグメント負債	15,823,655	516	15,824,172	13	15,824,158
その他の項目					
減価償却費	937	-	937	-	937
資金運用収益	218,838	53	218,892	-	218,892
資金調達費用	173,312	8	173,320	-	173,320
持分法投資利益	1,245	-	1,245	-	1,245
特別利益	0	-	0	-	0
(固定資産処分益)	0	-	0	-	0
税金費用	0	-	0	-	0
持分法適用会社への 投資額	89,654	-	89,654	-	89,654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144	-	144	-	144
貸倒引当金繰入額	11,147	49	11,197	-	11,197

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 0百万円は、勘定科目の組替による調整であります。
- (2) その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. サービスごとの情報

当行グループは、融資等業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

国内	アジア・大洋州	ヨーロッパ・ 中東・アフリカ	北米・中南米	合計
61,404	63,099	60,746	49,285	234,535

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額		1円57銭	1円55銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,546,471	2,511,846
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	227	234
(うち非支配株主持分)	百万円	227	234
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	2,546,243	2,511,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	1,615,200,000	1,615,200,000

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益		0円2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	37,804
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	37,804
普通株式の期中平均株式数	千株	1,615,200,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,750,821	1,636,433
現金	0	0
預け金	1,750,821	1,636,433
有価証券	1 338,928	1 370,934
株式	255	255
その他の証券	338,673	370,679
貸出金	2, 3, 4, 5, 6 13,513,680	2, 3, 4, 5, 6 13,860,751
証書貸付	13,513,680	13,860,751
その他資産	377,370	469,111
前払費用	630	620
未収収益	84,663	105,506
金融派生商品	43,355	27,930
金融商品等差入担保金	141,180	334,710
その他の資産	107,539	343
有形固定資産	28,355	28,175
建物	2,841	2,827
土地	24,311	24,311
建設仮勘定	79	92
その他の有形固定資産	1,122	943
無形固定資産	3,464	2,852
ソフトウェア	3,464	2,852
支払承諾見返	2,259,369	2,244,329
貸倒引当金	273,564	284,762
資産の部合計	17,998,424	18,327,826
負債の部		
借入金	8,370,758	8,276,836
借入金	8,370,758	8,276,836
社債	7 4,392,597	7 4,791,602
その他負債	435,385	504,109
未払費用	54,097	67,716
前受収益	54,322	48,687
金融派生商品	181,102	353,425
金融商品等受入担保金	56,280	34,150
その他の負債	89,582	130
賞与引当金	546	536
役員賞与引当金	9	10
退職給付引当金	6,785	6,619
役員退職慰労引当金	25	24
支払承諾	2,259,369	2,244,329
負債の部合計	15,465,477	15,824,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,765,200	1,765,200
利益剰余金	883,615	890,297
利益準備金	821,601	852,751
その他利益剰余金	62,014	37,545
繰越利益剰余金	62,014	37,545
株主資本合計	2,648,815	2,655,497
その他有価証券評価差額金	1,209	4,377
繰延ヘッジ損益	114,658	156,117
評価・換算差額等合計	115,868	151,740
純資産の部合計	2,532,947	2,503,757
負債及び純資産の部合計	17,998,424	18,327,826

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	
	経常収益	231,841		233,526
資金運用収益	167,478		218,892	
貸出金利息	160,771		212,253	
有価証券利息配当金	996		551	
預け金利息	5,706		6,064	
その他の受入利息	4		22	
役務取引等収益	12,019		10,635	
その他の役務収益	12,019		10,635	
その他業務収益	449		30	
外国為替売買益	449			
金融派生商品収益			10	
その他の業務収益			20	
その他経常収益	51,893		3,968	
貸倒引当金戻入益	32,092			
償却債権取立益	0		3,207	
組合出資に係る持分損益	19,704		678	
その他の経常収益	95		82	
経常費用	134,011		195,695	
資金調達費用	121,583		173,320	
借入金利息	57,931		77,045	
社債利息	40,957		54,896	
金利スワップ支払利息	22,662		41,315	
その他の支払利息	32		63	
役務取引等費用	669		833	
その他の役務費用	669		833	
その他業務費用	2,405		894	
外国為替売買損			53	
社債発行費償却	1,628		537	
金融派生商品費用	321			
その他の業務費用	455		303	
営業経費	1 9,344		1 9,448	
その他経常費用	8		11,197	
貸倒引当金繰入額			11,197	
株式等売却損	1			
その他の経常費用	6			
経常利益	97,830		37,831	
特別利益	1		0	
固定資産処分益	1		0	
特別損失	1			
固定資産処分損	1			
中間純利益	97,831		37,831	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,683,000	800,754	41,612	842,366	2,525,366
当中間期変動額					
準備金繰入		20,846	20,846	-	-
国庫納付			20,846	20,846	20,846
中間純利益			97,831	97,831	97,831
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	20,846	56,137	76,984	76,984
当中間期末残高	1,683,000	821,601	97,749	919,351	2,602,351

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,468	20,223	17,755	2,507,611
当中間期変動額				
準備金繰入				-
国庫納付				20,846
中間純利益				97,831
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,713	16,114	13,401	13,401
当中間期変動額合計	2,713	16,114	13,401	63,583
当中間期末残高	5,181	36,338	31,156	2,571,194

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,765,200	821,601	62,014	883,615	2,648,815
当中間期変動額					
準備金繰入		31,150	31,150	-	-
国庫納付			31,150	31,150	31,150
中間純利益			37,831	37,831	37,831
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	31,150	24,468	6,681	6,681
当中間期末残高	1,765,200	852,751	37,545	890,297	2,655,497

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,209	114,658	115,868	2,532,947
当中間期変動額				
準備金繰入				-
国庫納付				31,150
中間純利益				37,831
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	5,586	41,458	35,871	35,871
当中間期変動額合計	5,586	41,458	35,871	29,190
当中間期末残高	4,377	156,117	151,740	2,503,757

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～35年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行における利用可能期間(5年以内)に基づいて償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末は、その金額はありません(前事業年度末も、その金額はありません)。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建関連会社出資の為替変動リスクをヘッジするため、その一部につき先物外国為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
株式	5,694百万円	6,212百万円
出資金	130,689百万円	124,849百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権額		
延滞債権額	188,842百万円	198,314百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありせん。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
貸出条件緩和債権額	225,846百万円	203,306百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
一般業務勘定

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
合計額	414,688百万円	401,620百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。中間貸借対照表(貸借対照表)に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
貸付未実行残高	1,665,471百万円	1,304,491百万円

7. 株式会社国際協力銀行法第34条の規定により、当行の総財産を社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
社債	4,392,597百万円	4,791,602百万円

8. 偶発債務

当行は、平成24年4月1日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第17条第2項の規定により、当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
連帯債務	140,000百万円	140,000百万円

9. 株式会社国際協力銀行法第31条の規定により剰余金の処分に制限を受けております。

同法第26条の2各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第26条の2各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	163百万円	315百万円
無形固定資産	485百万円	617百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等

前事業年度(平成30年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
子会社株式及び出資金	10,302	10,473
関連会社株式及び出資金	126,081	120,589
合計	136,384	131,062

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式等」には含めておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当行は、当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

提出日	提出先	事業年度
平成30年6月22日	関東財務局長	第6期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月21日

株式会社 国際協力銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昇
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社国際協力銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社国際協力銀行及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- * 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - * 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月21日

株式会社 国際協力銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昇
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社国際協力銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社国際協力銀行の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

* 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。